

旧広島陸軍被服支廠に係る安全対策等の対応方針について

令和元年12月4日
財産管理課

1 要旨

令和2年度当初予算要求に向け、旧被服支廠の安全対策等の実施について、現時点における、県としての対応方針を説明する。

2 検討の過程

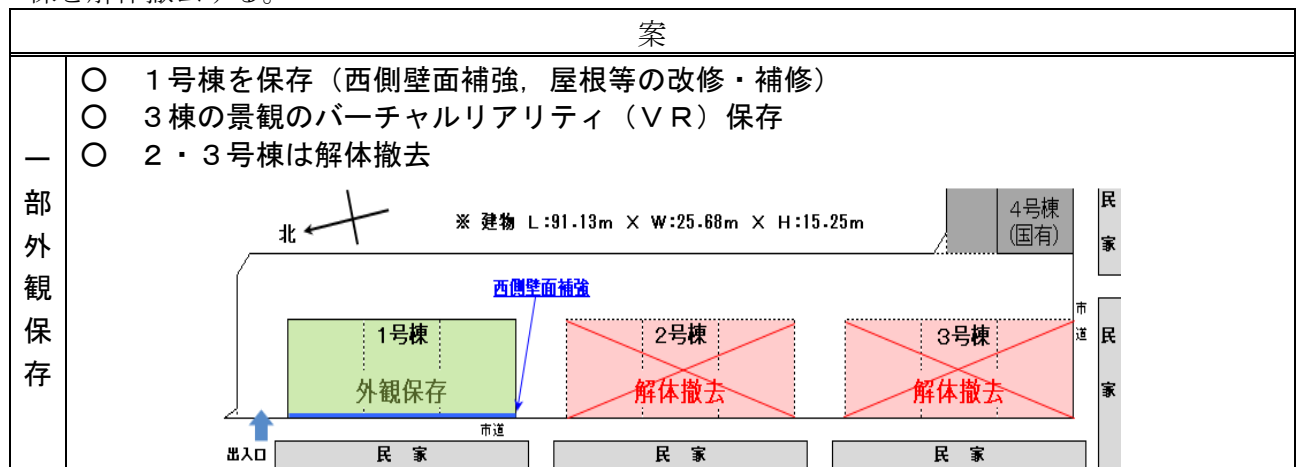
過去の利活用検討における有識者の意見や、今回、平和・建築分野の関係者等から聞き取った「旧被服支廠が有する価値」に関する意見、地元、不動産鑑定士、ファシリティマネジメントの専門家等から聞き取った意見を踏まえ、県財政への影響等も考慮し、国及び広島市と協議・調整、意見聴取等を行った上で、県としての対応方針を取りまとめた。

3 対応方針（案）

- 「旧被服支廠が有する価値」を認めた上で、適切な規模で保存する。
- 「震度6強以上の地震で倒壊又は崩壊する危険性が高い」との調査結果が出されている建物について、喫緊の課題である西側市道沿いの壁面補強を行い、周辺住民等の安全確保を図る。
- 安全対策と利活用検討とに分け、並行して別に進める。
- 令和2年度から、緊急性の高い安全対策に着手することとし、必要な費用を当初予算要求に反映する。

安全対策の実施

旧被服支廠は築100年を超え、劣化が進行し、市道通行者や西側の民家及び住民にとって危険な状態となっていることから、県としては安全対策を最優先に考え、旧被服支廠が有する価値、その保存又は代替可能性、保存の規模や態様等を比較検討した上で、1棟のみを保存することとし、令和2年度から順次、建物西側壁面の補強工事及び屋根等の改修・補修を行うとともに、2棟を解体撤去する。



【理由】

- ① 喫緊の課題である、建物西側（民家・住民、通行者等）の安全確保を図ることができる。
- ② 過去の利活用検討における有識者の意見や、今回、平和・建築分野の関係者や専門家等から聞き取った意見において示された「旧被服支廠が有する価値」のうち、3棟並んだ景観上の価値を除き、被爆の実相を伝える被爆建物としての価値、最古級の鉄筋コンクリート造建築物としての建築学上の価値等は、1棟保存すれば将来にわたって残すことができると考えられる。
- ③ 3棟のうち、1号棟については、爆心地に最も近く、現在の敷地北端の出入口に旧広島陸軍被服支廠の正面出入口の景観を残しており、「旧被服支廠の保全を願う懇談会」の中西巖代表が被爆された建物東側中央付近で被爆体験について証言されるなど、2・3号棟と比べ、被爆建物や歴史的建築物としてより高い価値を有するものと考えられる。

- ④ 2・3号棟を解体撤去するとしても、3棟並んだ景観や2・3号棟に刻まれた被爆の痕跡は、事前にバーチャルリアリティ（VR）技術を用いて現在の姿を精密にデジタル保存することが可能であり、保存データの加工により、被爆当時の様子の再現、建築当初の姿の復元、通常観ることができない屋根上の見学や、インターネットを介した視聴など、将来の多様な利活用にも対応できる。
- ⑤ 保存する1号棟については、内部の具体的な利活用策が未定であることから、内部の利活用が前提となる耐震化まで踏み込めない現状を踏まえ、将来の建物内部の利活用の可能性も念頭に置いた上で、県費の二重投資を避けつつ、将来の耐震化の可能性を残すことができる、現時点で採りうる最も現実的な対応案と考えられる。
- ⑥ 保存する1号棟と同一規格である2・3号棟を解体することによって、強度や構造等についてより高い学術的研究成果が得られる可能性もあり、解体撤去により発生した部材を保存しておけば、将来、1号棟の補修や復元等に使用できる。
- ⑦ 解体した跡地を駐車場等に整備することにより、より多くの見学者の受け入れが可能となる。

利活用策等の検討

令和2年度当初予算要求と並行して、国や広島市とも連携しながら、保存する1棟の内部及び解体撤去する2棟の跡地についての利活用策の検討を進める。

4 全体所要額

区分	対象	内容	試算額
保存	1棟	西側壁面補強工事	約2億円
		保存改修工事（屋根等の改修・補修）	約3億円
	3棟の景観	バーチャルリアリティ（VR）保存	別途見積中
解体撤去	2棟	解体撤去工事（解体設計費を含む）	約3億円

※ 引き続き関係者等と調整を行い、安全対策等の実施に必要な費用を、令和2年度当初予算に計上できるよう取り組む。

5 スケジュール（案）

内容	R2	R3	R4	R5以降
壁面補強工事		1棟の西側壁面補強		
保存改修工事		1棟の保存改修		
VR保存	3棟			
解体撤去	解体設計	2棟の解体撤去		
利活用検討	利活用に向けた課題の整理・利活用検討等			利活用